

# 株式会社シダー

---

## 2021年3月期 決算説明会



2021年6月23日



# 目次

---

- 2021年3月期 決算概況(連結)
- 2022年3月期 業績予想
- 2022年3月期 配当予想
- セグメント別の事業概況
- 介護報酬改定について
- 当社の取り組むべきこと

# 2021年3月期 決算概況(連結)

## ハイライト

売上高では、デイサービス事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部の施設で減収。

施設サービス事業では、新規施設(鶴見の郷)がフル稼働となり収益に大きく貢献。既存店においては、新型コロナウイルスの影響は軽微で、堅調に推移。

営業利益では、介護職員等の人材を直接雇用にすることで、人件費等は増加するも、人材派遣料や求人費用は低減。また、コロナ感染対策費用は嵩んだが、新規施設が満室となり、広告宣伝費等の開設費用が低減されるなど、経費は微増。

経常利益では、コロナ関連補助金の雑収入を計上。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として固定資産の減損損失を計上。一方、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額を計上。

# 2021年3月期 決算概況(連結)

(単位:百万円)

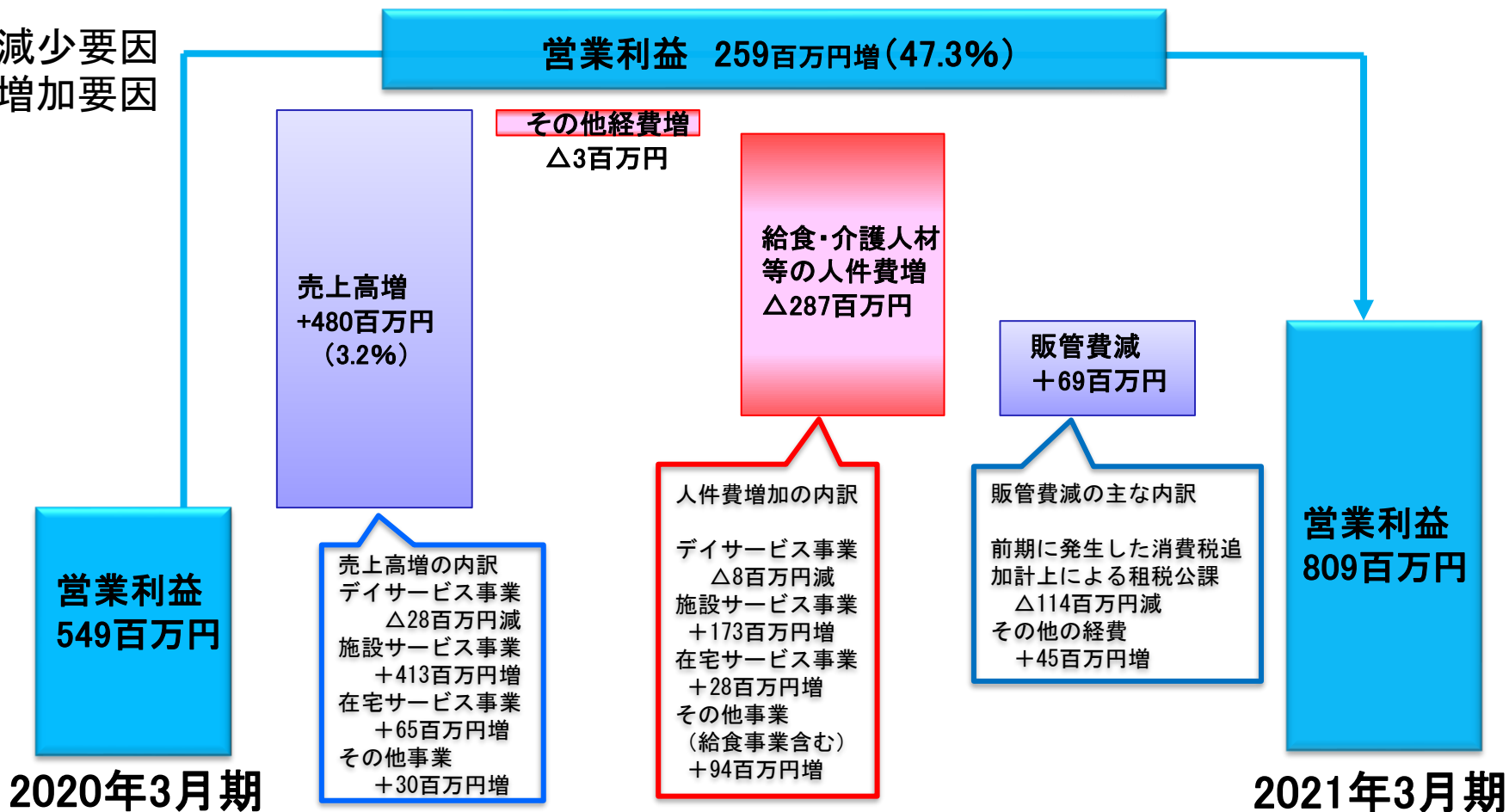
	2020年3月期 (通期)	2021年3月期 (通期)	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	15,132	15,613	480	3.2%
営業利益	549	809	259	47.3%
経常利益	257	674	417	162.4%
当期純利益	209	387	177	84.8%

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2021年3月期 決算概況(連結)

## 営業利益の主な増減要因

■ 減少要因  
■ 増加要因



# 2021年3月期 決算概況(連結)

## セグメント別売上高

(単位:百万円)

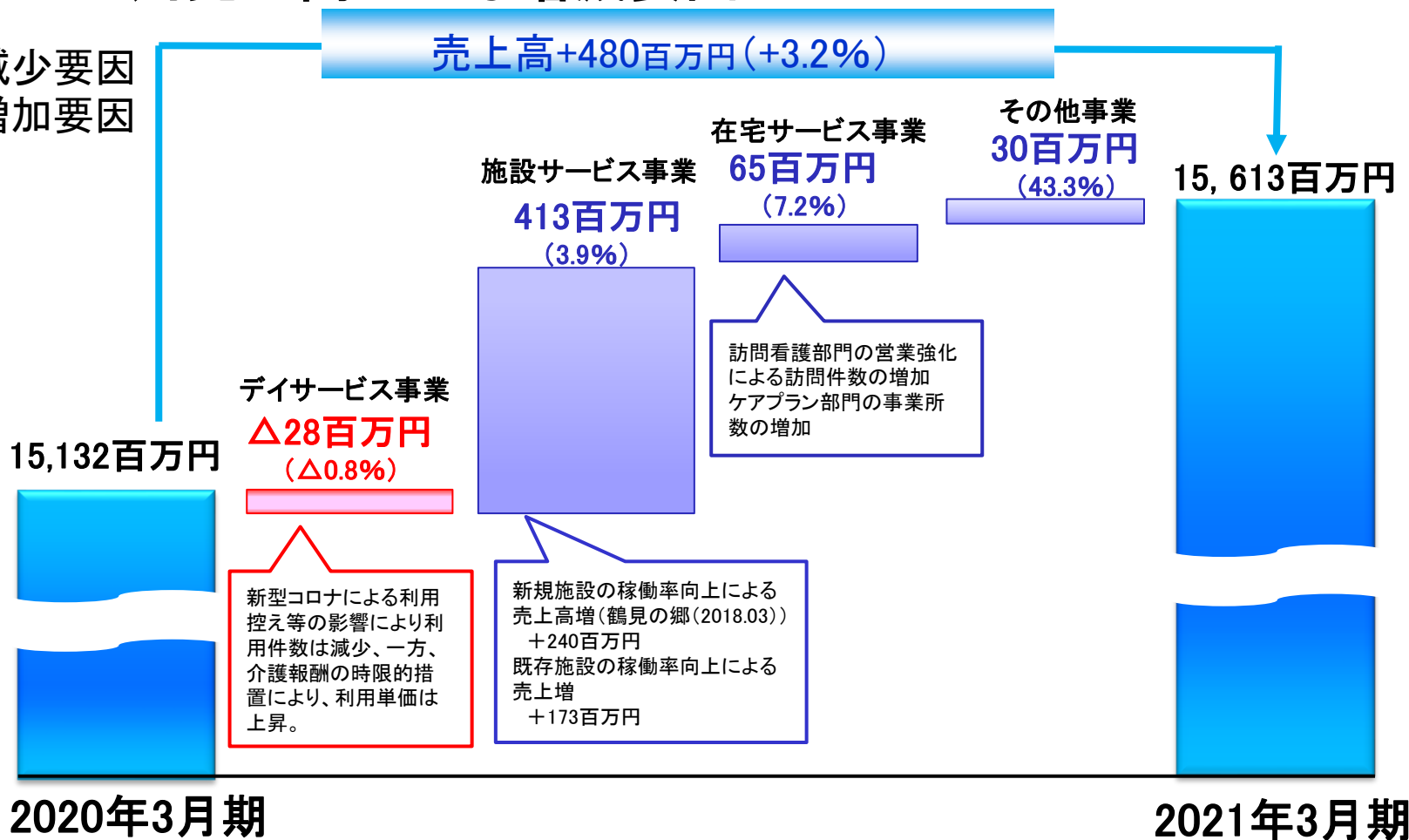
売上高	2020年3月期 (通期)	2021年3月期 (通期)	前年同期比	
			増減額	比率
デイサービス事業	3,630	3,601	△28	△0.8%
施設サービス事業	10,517	10,931	413	3.9%
在宅サービス事業	913	979	65	7.2%
その他事業	70	101	30	43.3%
全事業合計	15,132	15,613	480	3.2%



# 2021年3月期 決算概況(連結)

## セグメント別売上高の主な増減要因

- 減少要因
- 増加要因



新型コロナウイルスによる利用控え等の影響により利用件数は減少、一方、介護報酬の時限的措置により、利用単価は上昇。

新規施設の稼働率向上による売上高増(鶴見の郷(2018.03)) +240百万円  
既存施設の稼働率向上による売上増 +173百万円

訪問看護部門の営業強化による訪問件数の増加  
ケアプラン部門の事業所数の増加

# 2022年3月期 業績予想(連結)

## 2022年3月期 通期計画概要

- 売上高については、デイサービス事業において、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで回復するには2022年3月までの期間を要すると仮定。施設サービス事業においては、既存施設では2021年3月期と同等の施設稼働率を想定。新規施設では、2021年3月札幌市東区に開設した「麻布の郷」、2021年7月埼玉県所沢市に開設予定の「武蔵野の郷」の稼働率向上に注力。
- 営業利益・経常利益については、新規ホームの早期黒字化を目指すも、初期費用の負担重く、減益の見通し。



# 2022年3月期 業績予想(連結)

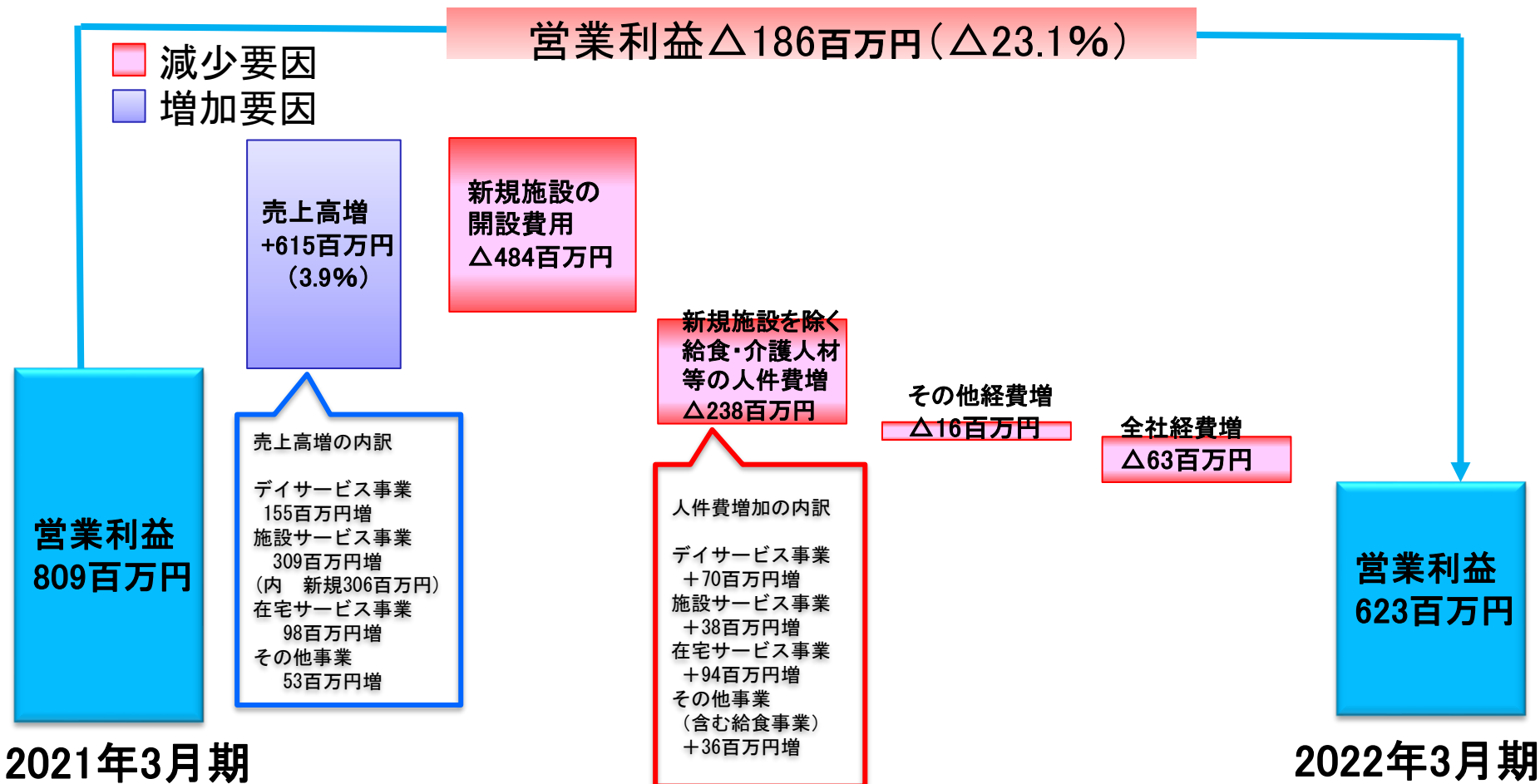
(単位:百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	15,613	16,229	615	3.9%
営業利益	809	623	△186	△23.1%
経常利益	674	354	△320	△47.4%
当期純利益	387	196	△190	△49.2%

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2022年3月期 業績予想(連結)

## 営業利益の主な増減要因(予想)



営業利益  
809百万円

営業利益  
623百万円

2021年3月期

2022年3月期

# 配当金について

当社は事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針を踏まえ、2022年3月期の配当につきましては、業績予想に基づき、期末配当として1株当たり4円を予定しております。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	—	0円00銭	—	4円00銭	4円00銭
2021年3月期	—	0円00銭	—	6円00銭	6円00銭
2022年3月期 (予定)	—	0円00銭	—	4円00銭	4円00銭

---

---

# セグメント別の事業概況

# 現在の事業所数 (2021年3月31日現在)

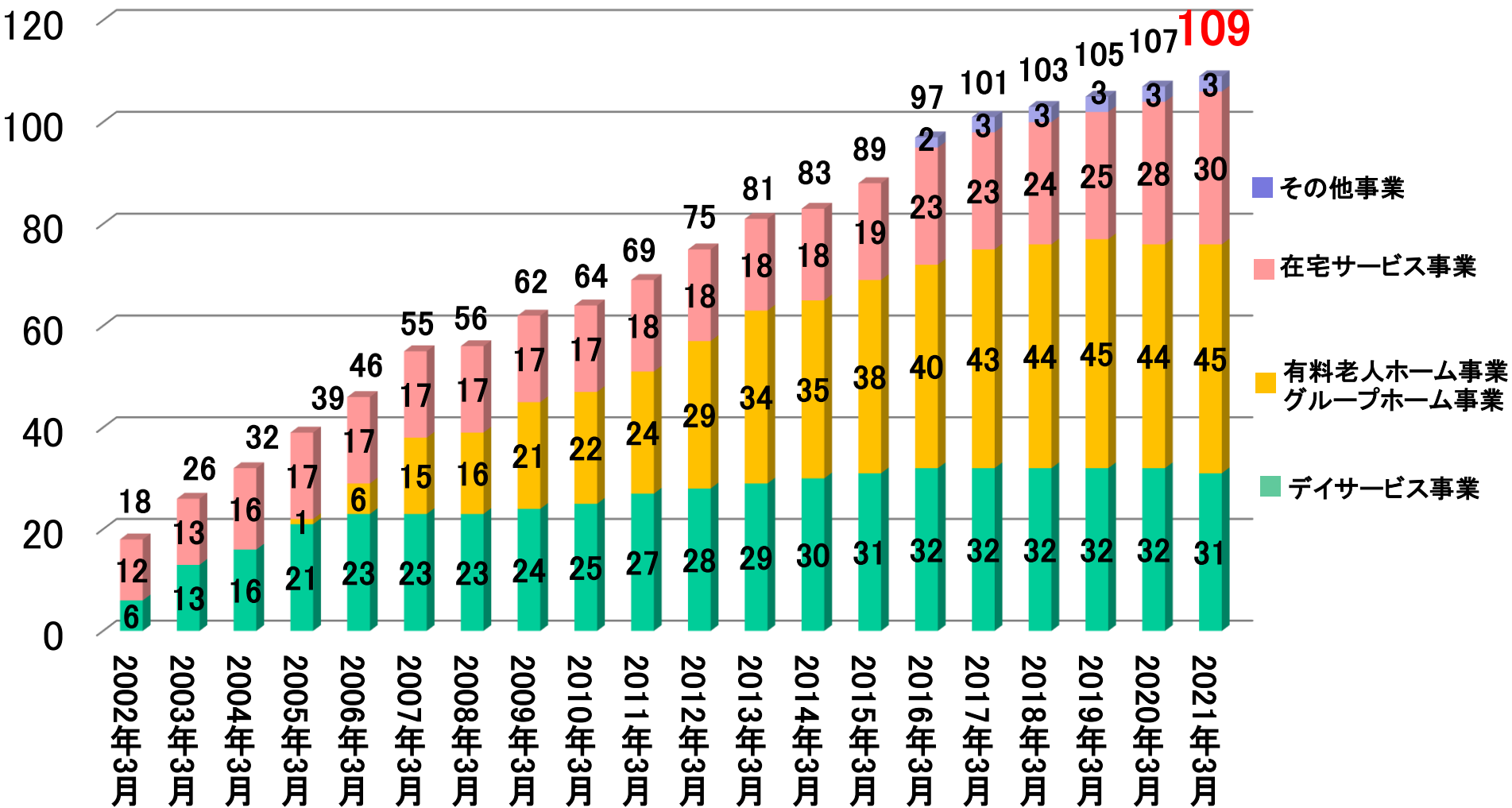
## 【全国 109事業所】

事業名	事業所数
デイサービス	31
有料老人ホーム	43
グループホーム	2
訪問看護ステーション	6
ヘルパーステーション	3
ケアプランセンター	21
福祉用具販売	1
福祉用具レンタル	1
就労支援A型事業所	1



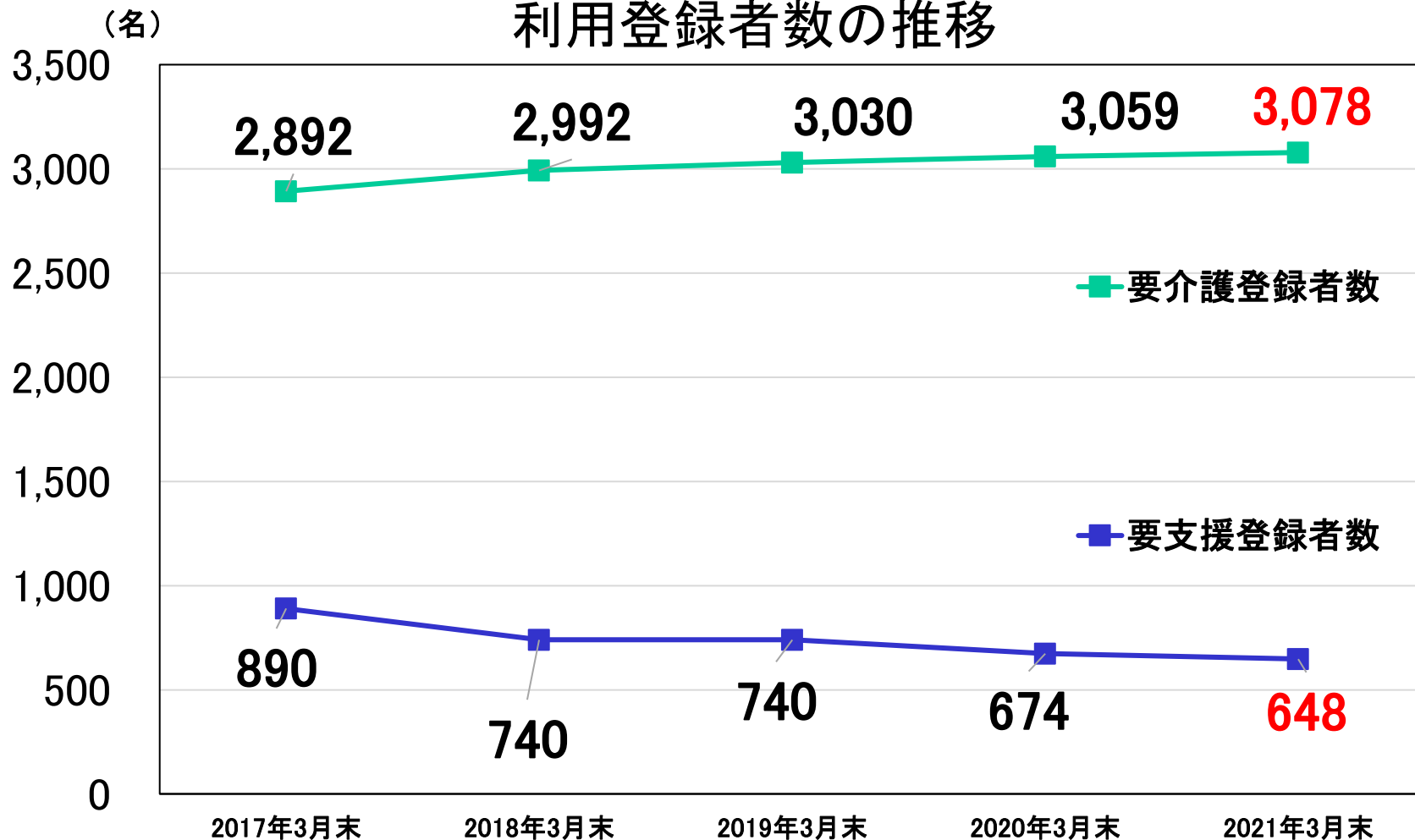
# 事業所数推移

(事業所数)

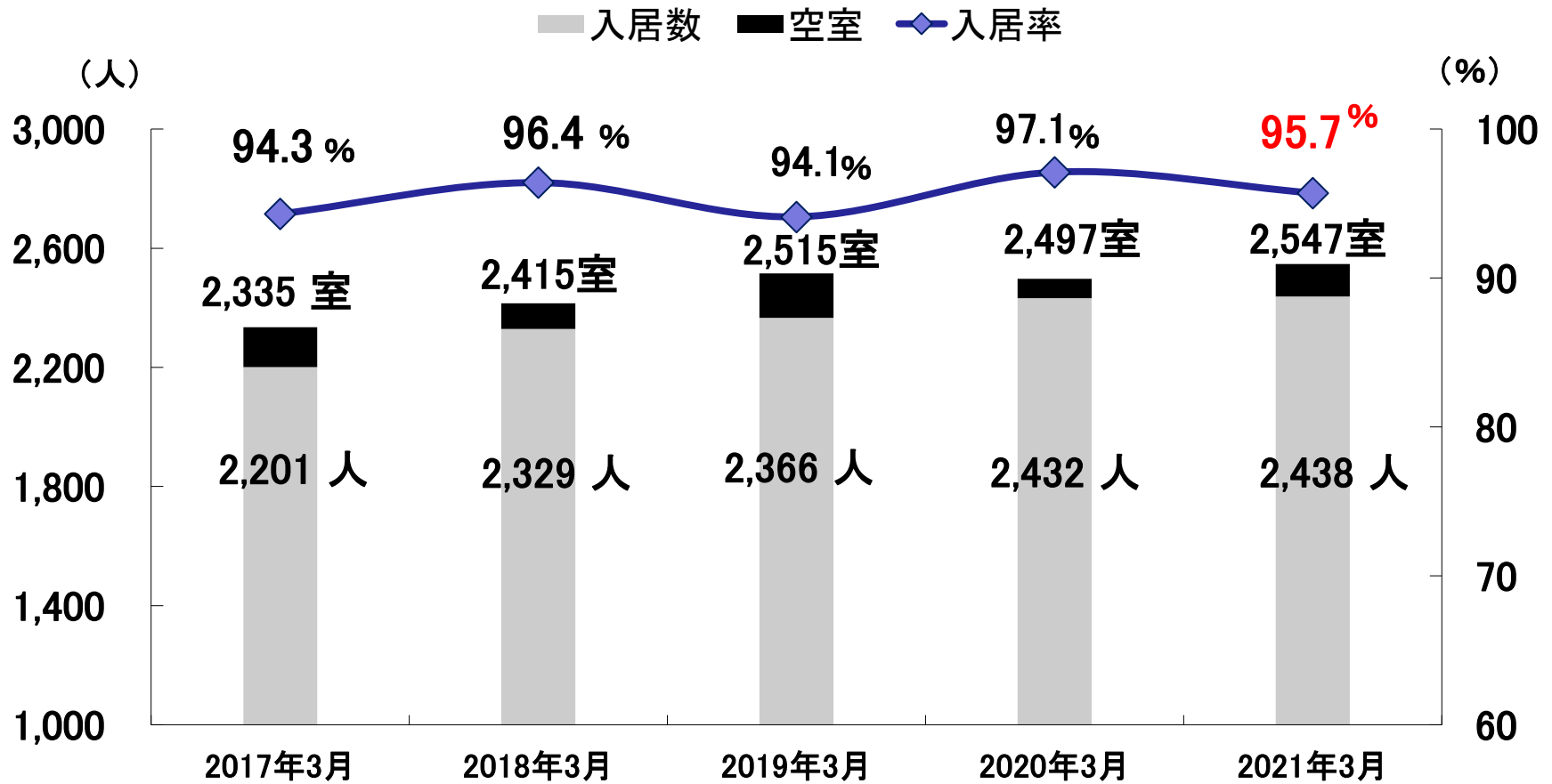


# デイサービス事業

## 利用登録者数の推移



# 施設サービス事業



※麻生の郷(50部屋)2021年3月1日開設



---

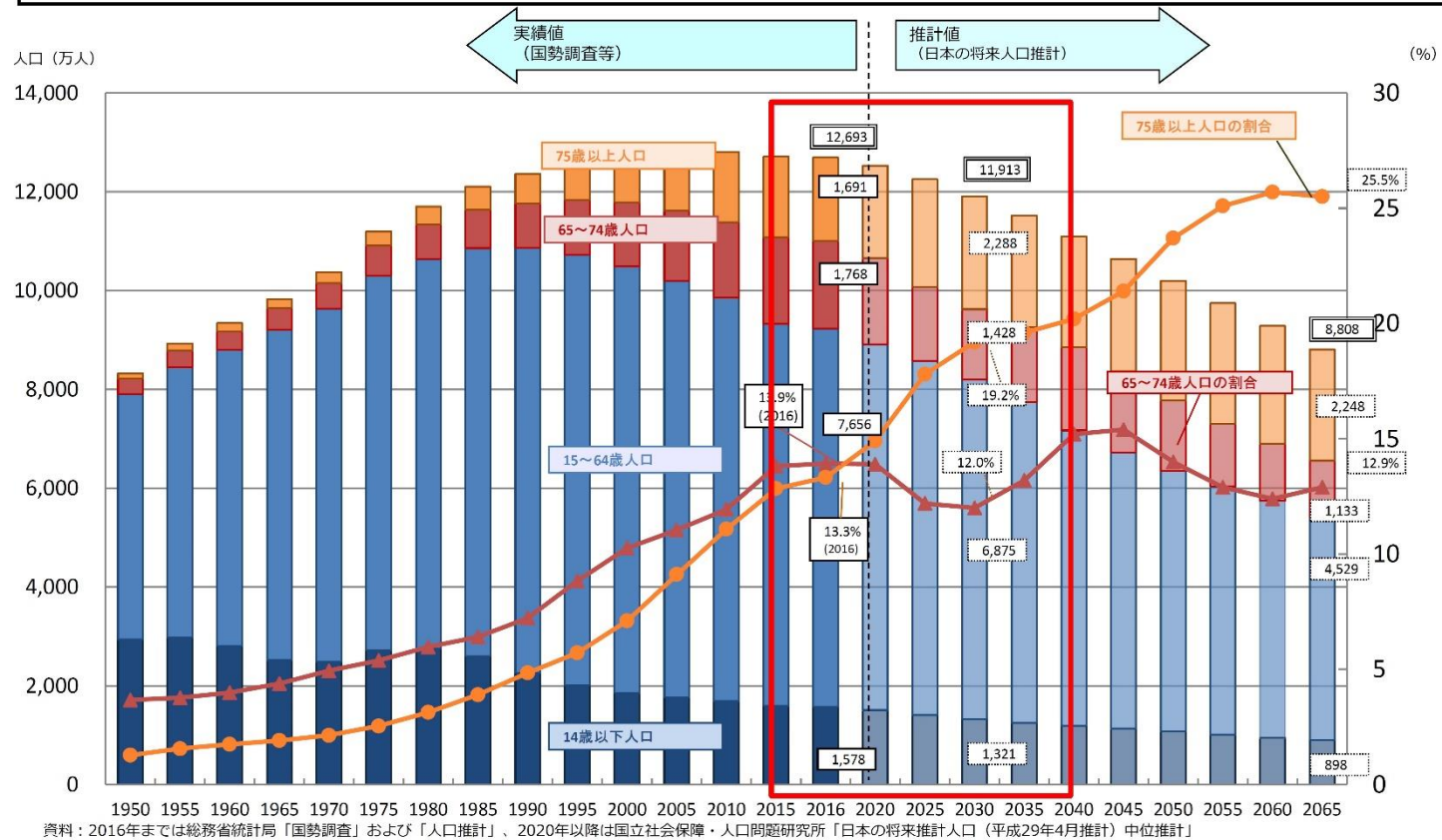
---

# 介護報酬改定について

# 介護報酬改定について

## 総人口の推移

○ 今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合は増加していくことが想定される。



# 介護報酬改定について

## 令和3年度介護報酬改定の概要

新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で「**感染症や災害への対応力強化**」を図るとともに、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に向けて、2040年も見据えながら、「**地域包括ケアシステムの推進**」、「**自立支援・重度化防止の取組の推進**」、「**介護人材の確保・介護現場の革新**」、「**制度の安定性・持続可能性の確保**」を図る。

改定率：**+0.70%** ※うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価 0.05%（令和3年9月末までの間）

### 1. 感染症や災害への対応力強化

※各事項は主なもの

■感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築

○日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進

・感染症対策の強化 ・業務継続に向けた取組の強化 ・災害への地域と連携した対応の強化 ・通所介護等の事業所規模別の報酬等に関する対応

### 2. 地域包括ケアシステムの推進

■住み慣れた地域において、利用者の尊厳を保持しつつ、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう取組を推進

○認知症への対応力向上に向けた取組の推進

・認知症専門ケア加算の訪問サービスへの拡充 ・無資格者への認知症介護基礎研修受講義務づけ

○看取りへの対応の充実

・がどラビの取組推進 ・施設等における評価の充実

○医療と介護の連携の推進

・老健施設の医療ニーズへの対応強化  
・長期入院患者の介護医療院での受入れ推進

○在宅サービス、介護保険施設や高齢者住まいの機能・対応強化

・訪問看護や訪問入浴の充実 ・緊急時の宿泊対応の充実 ・個室ユニットの定員上限の明確化

○ケアマネジメントの質の向上と公正中立性の確保

・事務の効率化による過剰の緩和 ・医療機関との情報連携強化 ・介護予防支援の充実

○地域の特性に応じたサービスの確保 ・過疎地域等への対応（地方分権提案）

### 4. 介護人材の確保・介護現場の革新

■喫緊・重要な課題として、介護人材の確保・介護現場の革新に対応

○介護職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組の推進

・特定処遇改善加算の介護職員間の配分ルールの柔軟化による取得促進  
・職員の離職防止・定着に資する取組の推進  
・サービス提供体制強化加算における介護福祉士が多い職場の評価の充実  
・人員配置基準における自立支援への配慮 ・ハラスメント対策の強化

○テクノロジーの活用や人員基準・運営基準の緩和を通じた

業務効率化・業務負担軽減の推進

・見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置の緩和  
・会議や多職種連携におけるICTの活用  
・特養の併設の場合の業務等の緩和 ・3ユニットの認知症GHの夜勤職員体制の緩和

○文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減

の推進 ・署名・押印の見直し ・電磁的記録による保存等 ・運営規程の掲示の柔軟化

### 3. 自立支援・重度化防止の取組の推進

■制度の目的に沿って、質の評価やデータ活用を行いながら、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供を推進

○リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の取組の連携・強化

・計画作成や多職種間会議でのリハ、口腔、栄養専門職の関与の明確化  
・リハビリテーションマネジメントの強化 ・退院退所直後のリハの充実  
・通所介護や特養等における外部のリハ専門職等との連携による介護の推進  
・通所介護における機能訓練や入浴介助の取組の強化  
・介護保険施設や通所介護等における口腔衛生の管理や栄養マネジメントの強化

○介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進

・CHASE・VISIT情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進  
・ADL維持等加算の拡充

○寝たきり防止等、重度化防止の取組の推進

・施設での日中生活支援の評価 ・褥瘡マネジメント、排せつ支援の強化

### 5. 制度の安定性・持続可能性の確保

■必要なサービスは確保しつつ、適正化・重点化を図る

○評価の適正化・重点化

・区分支給限度基準額の計算方法の一部見直し ・訪問看護のリハの評価・提供回数等の見直し  
・長期間利用の介護予防リハの評価の見直し ・居宅療養管理指導の居住場所に応じた評価の見直し  
・介護療養型医療施設の基本報酬の見直し ・介護職員処遇改善加算（Ⅳ）（Ⅴ）の廃止  
・生活援助の訪問回数が多い利用者等のケアプランの検証

○報酬体系の簡素化

・月額報酬化（療養通所介護） ・加算の整理統合（リハ、口腔、栄養等）

### 6. その他の事項

・介護保険施設におけるリスクマネジメントの強化  
・高齢者虐待防止の推進 ・基準費用額（食費）の見直し

・基本報酬の見直し

出所：第199回介護給付費分科会より

# 介護報酬改定について

## ・デイサービス(通所介護) 基本報酬

単位数一例(7時間以上8時間未満の場合)

平均約1%増

通常規模型		
介護度	改訂前	改訂後
1	648	655
2	765	773
3	887	896
4	1,008	1,018
5	1,130	1,142

大規模型 I		
介護度	改訂前	改訂後
1	620	626
2	733	740
3	848	857
4	965	975
5	1,081	1,092

大規模型 II		
介護度	改訂前	改訂後
1	598	604
2	706	713
3	818	826
4	931	941
5	1,043	1,054

# 介護報酬改定について

- ・有料老人ホーム  
(特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護) 基本報酬

単位数

平均約0.3%増

特定施設入居者生活介護		
介護度	改訂前	改訂後
1	536	538
2	602	604
3	671	674
4	735	738
5	804	807

地域密着型 特定施設入居者生活介護		
介護度	改訂前	改訂後
1	535	542
2	601	609
3	670	679
4	734	744
5	802	813

# 介護報酬改定について

## 新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価

新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価として  
全サービスについて、令和3年9月末までの間、基本報酬に0.1%上乗せする。



# 介護報酬改定について

## 2021年介護報酬改定

通所介護や特定施設入居者生活介護はプラス改定となっている。  
それに加えて、新設された加算を積極的に取得できる体制を整えていく。

# 介護報酬改定について

## 加算取得への体制づくり

### 自立支援・重度化防止を効果的に行うための取組の連携

リハビリ、栄養、口腔の取組は一体となって運用されることで、より効果的な自立支援・重度化予防につながる事が期待される。

医師、歯科医師、リハ専門職、管理栄養士、歯科衛生士等の  
多職種による総合的なリハ、機能訓練、口腔・栄養管理

・筋力・持久力の向上  
・活動量に応じた適切な  
栄養摂取量の調整  
・低栄養の予防・改善  
・食欲の増進

リハビリテーション・  
機能訓練

・口腔・嚥下機能の維持・  
改善  
・口腔衛生や全身管理に  
よる誤嚥性肺炎の予防

栄養

口腔



・適切な食事形態・摂取方法の提供 ・食事摂取量の維持・改善 ・経口摂取の維持

- ・ リハビリの負担又は活動量に応じて、必要なエネルギー量や栄養素を調整することが、筋力・持久力の向上及びADL維持・改善に重要である。
- ・ 誤嚥性肺炎の予防及び口腔・嚥下障害の改善には、医科歯科連携を含む多職種連携が有効である。
- ・ 口腔・嚥下機能を適切に評価することで、食事形態・摂取方法の提供及び経口摂取の維持が可能となる。

出所：第178回介護給付費分科会より

### 【口腔ケアを継続的に行うことのメリット】

- ① 誤嚥性肺炎になりにくくなる
- ② 口腔機能を良好に保つことで美味しく食事が摂れ、免疫機能が向上することにより他の感染症にかかるリスクも低下する。
- ③ 免疫機能が向上することにより、入院日数が減少する
- ④ 入院日数が減少するためご本人の入院費用、国全体の医療費用の削減にもつながる
- ⑤ 入院日数が減少するため介護施設の収入増加にもつながる

歯科医師 瀧内 博也氏が代表を務める株式会社クロスデンタル(福岡市)と2020年10月に業務提携を行い、誤嚥性肺炎ゼロプロジェクト(ゼロプロ)に参加。約380名の職員が《口腔ケア初級セミナー》を受講終了。ゼロプロを通して入居者様のお口の状況改善による誤嚥性肺炎の予防を目指しつつ、介護加算算定による収益増を同時に進めていく。



---

---

# 当社の取り組むべきこと

# 当社の取り組むべきこと

## 介護職員対策について

### 介護職員の確保と定着

- ・文書に負担軽減策等を受け、ICT等の導入検討し、労働環境改善に取り組む。
- ・介護福祉士等の資格取得支援。  
(介護福祉士資格:2021年受験者数84名、内合格者数70名)

### 外国人雇用

- ・国内の労働力減少を見据えて、外国人技能実習生受入継続。  
⇒2021年 6名新規受入。合計12名受入(千葉県、神奈川県)
- ・新たな在留資格『特定技能』を利用した受入も検討。
- ・英語マニュアル、規定整備の推進。

# 当社の取り組むべきこと

## 事業展開について

### 既存施設の営業強化

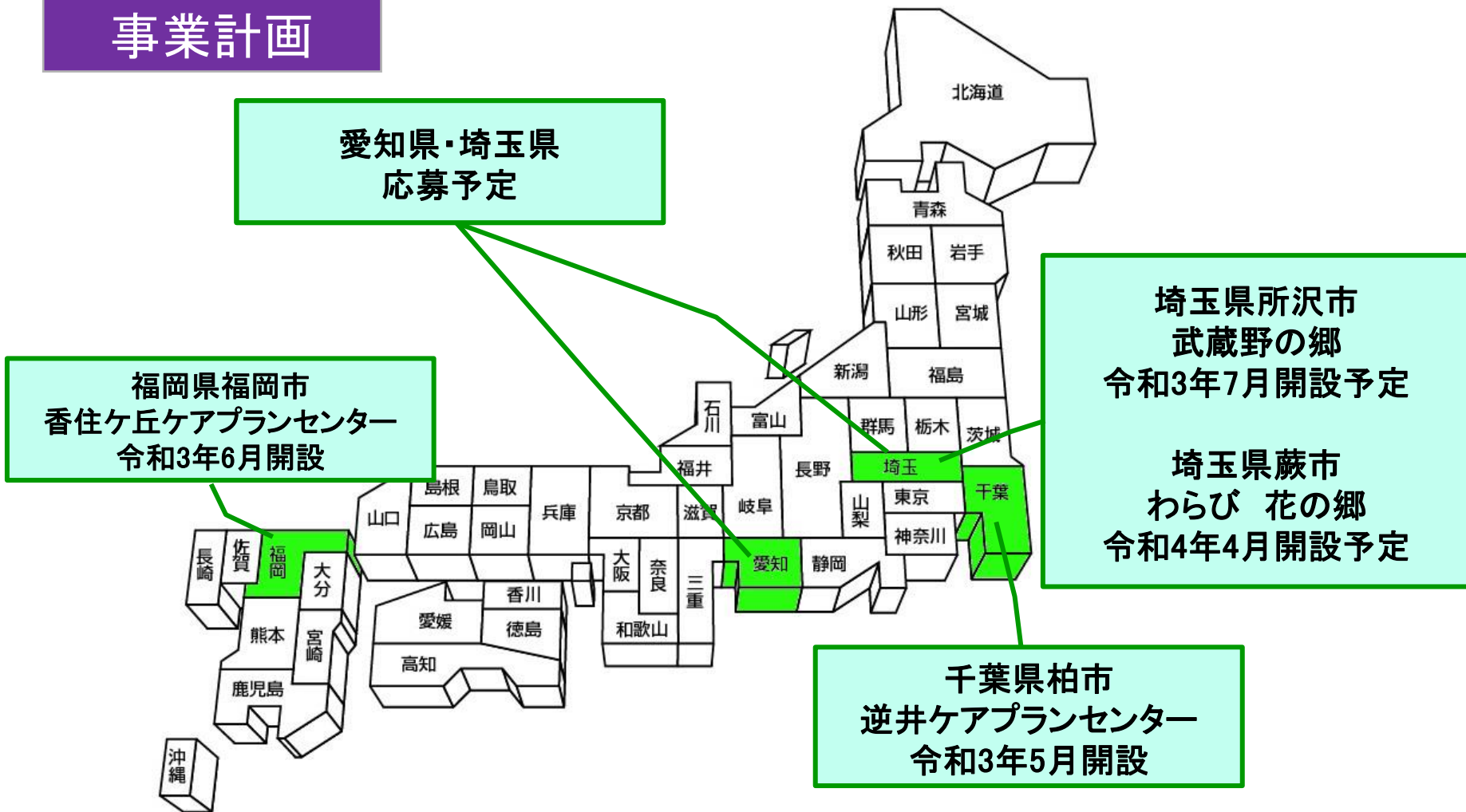
- ・ケアプランセンター増設を行い、デイサービスセンターとの連携強化。  
2021年5月 ⇒ 逆井ケアプランセンター開設  
2021年6月 ⇒ 香住ヶ丘ケアプランセンター開設
- ・2020年3月ケアプランセンター: 19カ所(76名)  
⇒2021年6月時点ケアプランセンター: 23カ所(88名)

### 事業拡大・管理

- ・M&Aの検討。
- ・管理が困難な施設の統合・整理。
- ・今後も特定施設の公募があれば、積極的に応募予定。

# 当社の取り組むべきこと

## 事業計画



# 会社概要 (2021年3月31日現在)

設立	1981年4月	
本社	福岡県北九州市	
資本金	4億3,228万円	
事業内容	デイサービス	ホームヘルプサービス
	有料老人ホーム	ショートステイ
	グループホーム	福祉事業
	訪問看護	障害支援事業
	ケアプラン	
従業員数	2,062名	
事業所数	109カ所	

# 本資料の取り扱いについて

本資料は株式会社シダーの事業及び業界動向についての株式会社シダーによる現在の予定、推定、見込み、又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確かさが内在しております。既に知られたもしくは今だに知られていないリスクや不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社シダーは将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2021年6月23日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社シダーにより2021年6月23日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2021年6月23日 株式会社シダー

